

四 半 期 報 告 書

第138期第1四半期
（自 2018年4月1日）
（至 2018年6月30日）

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第138期第1四半期（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第138期第1四半期
(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 本 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 本 昌 彦

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第1四半期 連結累計期間	第138期 第1四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	508,088	550,778	2,204,858
経常利益 (百万円)	39,735	35,166	152,305
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	26,097	22,834	95,915
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	34,572	28,473	105,328
純資産額 (百万円)	1,121,414	1,184,263	1,169,188
総資産額 (百万円)	2,407,463	2,601,005	2,575,910
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.32	14.27	59.97
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	16.30	14.26	59.90
自己資本比率 (%)	43.2	42.5	42.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

3 売上高には、消費税等を含まない。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概要

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州では、景気は緩やかな回復が続いた。新興国では、多くの国で景気は持ち直しの動きが見られた。国内経済については、企業部門、家計部門とも底堅く推移し、緩やかな景気回復が続いた。

一方で、原燃料価格の上昇は当社グループ収益の下押し要因となった。このような事業環境の中で、当社グループは2017年4月より、2019年度までの3カ年を期間とする新たな中期経営課題“プロジェクトA P - G 2019”をスタートさせ、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行している。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同四半期連結累計期間比8.4%増の5,508億円、営業利益は同12.8%減の339億円、経常利益は同11.5%減の352億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同12.5%減の228億円となった。

セグメント別の経営成績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、自動車関連など産業用途は総じて需要が堅調なもの、衣料用途は天候不順の影響もあり荷動きは低調に推移する中、各用途での拡販に加え、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの拡大を進めるとともに、事業体質強化に注力した。

海外では、東南アジアなどの一部子会社の業績が低調であったが、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移し、衣料用途でも一貫型ビジネスの拡大を進めた。

また、国内外ともに原料価格上昇の影響を受けた。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比9.9%増の2,210億円、営業利益は同4.9%増の185億円となった。

(機能化成品事業)

樹脂事業は、ABS樹脂やPPS樹脂などを拡販するとともに、原料価格上昇に対する価格転嫁を推進した。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレーターフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大するなど堅調に推移した。電子情報材料事業は、有機EL関連材料の需要鈍化の影響を受けた。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比11.1%増の2,124億円、営業利益は同3.4%増の172億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

航空宇宙用途では、航空機向けサプライチェーンでの在庫調整が完了したことを受け、需要は概ね堅調に推移した。一般産業用途では、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼などの環境・エネルギー関連向けを中心に、全体として需要が回復傾向となった。

一方、原料価格の上昇や競合激化の影響を受けたほか、TenCate Advanced Composites Holding B.V.の全株式取得に関連する費用が発生した。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比7.0%増の457億円、営業利益は同45.7%減の31億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移した。

国内子会社では、エンジニアリング子会社のプラント工事やエレクトロニクス関連装置の出荷が減少した。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.5%減の549億円、営業利益は同56.7%減の19億円となった。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]が海外向けに数量を拡大したものの、国内では後発医薬品や薬価改定の影響を受けた。経口そう痒症改善薬レミッチ[®]*は、後発医薬品発売を控え流通在庫調整の影響を受けた。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移したが、国内保険償還価格の引き下げと原料価格上昇の影響を受けた。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.6%増の126億円、営業利益は同81.8%減の2億円となった。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比4.2%増の41億円、営業利益は同6.0%減の2億円となった。

(2) 財政状態の概要

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、たな卸資産や有形固定資産が増加したことを主因に前連結会計年度末比251億円増加の2兆6,010億円となった。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比100億円増加の1兆4,167億円となった。

純資産の部は、純利益の計上により利益剰余金が増加したことを主因に前連結会計年度末比151億円増加の1兆1,843億円となり、このうち自己資本は1兆1,055億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は176億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

TenCate Advanced Composites Holding B.V.の株式の取得について

当社は、2018年7月8日付でTenCate Advanced Composites Holding B.V.の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2018年7月17日付で取得した。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）に記載している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 である。
計	1,631,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	—	1,631,481	—	147,873	—	136,727

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2018年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,209,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,599,775,000	15,997,750	—
単元未満株式	普通株式 496,603	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	15,997,750	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が34株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれている。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	31,209,800	—	31,209,800	1.91
計	—	31,209,800	—	31,209,800	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となった。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,101	144,857
受取手形及び売掛金	※4 489,549	※4 467,139
商品及び製品	248,513	268,526
仕掛品	92,501	97,675
原材料及び貯蔵品	98,659	106,194
その他	※4 58,739	※4 65,549
貸倒引当金	△2,037	△2,235
流動資産合計	1,127,025	1,147,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	277,151	280,596
機械装置及び運搬具（純額）	422,193	431,028
土地	78,370	78,463
建設仮勘定	120,514	121,214
その他（純額）	28,801	29,304
有形固定資産合計	927,029	940,605
無形固定資産		
のれん	40,146	40,399
その他	28,501	28,930
無形固定資産合計	68,647	69,329
投資その他の資産		
投資有価証券	353,091	343,294
その他	103,079	103,020
貸倒引当金	△2,961	△2,948
投資その他の資産合計	453,209	443,366
固定資産合計	1,448,885	1,453,300
資産合計	2,575,910	2,601,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 245,550	※4 245,104
短期借入金	135,936	139,872
1年内返済予定の長期借入金	62,974	44,587
コマーシャル・ペーパー	46,000	70,000
未払法人税等	13,966	12,100
引当金	21,965	12,309
その他	※4 150,105	※4 151,544
流動負債合計	676,496	675,516
固定負債		
社債	241,264	241,152
長期借入金	326,393	337,073
引当金	1,220	1,057
退職給付に係る負債	101,786	102,353
その他	59,563	59,591
固定負債合計	730,226	741,226
負債合計	1,406,722	1,416,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	117,572	117,589
利益剰余金	763,504	773,529
自己株式	△20,631	△20,359
株主資本合計	1,008,318	1,018,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,290	73,864
繰延ヘッジ損益	△901	△2,116
為替換算調整勘定	4,830	10,953
退職給付に係る調整累計額	4,158	4,194
その他の包括利益累計額合計	82,377	86,895
新株予約権	1,334	1,132
非支配株主持分	77,159	77,604
純資産合計	1,169,188	1,184,263
負債純資産合計	2,575,910	2,601,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	508,088	550,778
売上原価	397,702	438,916
売上総利益	110,386	111,862
販売費及び一般管理費	71,531	77,991
営業利益	38,855	33,871
営業外収益		
受取利息	287	485
受取配当金	1,771	2,321
持分法による投資利益	2,871	2,347
雑収入	1,727	2,340
営業外収益合計	6,656	7,493
営業外費用		
支払利息	1,258	1,417
新規設備操業開始費用	1,389	1,829
休止設備関連費用	1,308	1,277
雑損失	1,821	1,675
営業外費用合計	5,776	6,198
経常利益	39,735	35,166
特別利益		
有形固定資産売却益	154	22
投資有価証券売却益	23	331
特別利益合計	177	353
特別損失		
有形固定資産処分損	967	707
その他	50	147
特別損失合計	1,017	854
税金等調整前四半期純利益	38,895	34,665
法人税等	11,109	9,886
四半期純利益	27,786	24,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,689	1,945
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,097	22,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	27,786	24,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,330	△512
繰延ヘッジ損益	△30	△1,139
為替換算調整勘定	2,650	4,631
退職給付に係る調整額	△744	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△420	647
その他の包括利益合計	6,786	3,694
四半期包括利益	34,572	28,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,200	27,352
非支配株主に係る四半期包括利益	2,372	1,121

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したこと等により7社を連結の範囲に含め、合併により1社を連結の範囲より除外した。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、重要性が増加し連結の範囲に含めたことにより6社を持分法の対象より除外した。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,487百万円	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,627百万円
Toray Membrane Middle East LLC	887 "	Toray Membrane Middle East LLC	1,060 "
Toray Industries Europe GmbH ほか5社	1,585 "	Toray Industries Europe GmbH ほか5社	1,418 "
計	5,959百万円	計	6,105百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
住宅購入者ほか	3,410百万円	住宅購入者ほか	762百万円
従業員に対するもの	84 "	従業員に対するもの	83 "
計	3,494百万円	計	845百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
	1,216百万円		1,578百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
貸出極度額の総額	380百万円		380百万円
貸出実行残高	212 "		194 "
差引額	168百万円		186百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形及び売掛金	10,747百万円		10,941百万円
流動資産のその他	265 "		252 "
支払手形及び買掛金	4,638 "		4,570 "
流動負債のその他	720 "		309 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	22,526百万円	24,380百万円
のれんの償却額	2,142 "	2,483 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,200	7.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,802	8.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	201,129	191,197	42,730	56,863	12,194	3,975	508,088	—	508,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	4,604	111	16,732	—	5,764	27,520	△27,520	—
計	201,438	195,801	42,841	73,595	12,194	9,739	535,608	△27,520	508,088
セグメント利益	17,622	16,638	5,695	4,280	841	215	45,291	△6,436	38,855

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益の調整額△6,436百万円には、セグメント間取引消去△368百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,068百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	220,978	212,422	45,722	54,879	12,636	4,141	550,778	—	550,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392	4,859	171	15,502	—	6,292	27,216	△27,216	—
計	221,370	217,281	45,893	70,381	12,636	10,433	577,994	△27,216	550,778
セグメント利益	18,483	17,201	3,094	1,855	153	202	40,988	△7,117	33,871

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益の調整額△7,117百万円には、セグメント間取引消去133百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,250百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円32銭	14円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,097百万円	22,834百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	26,097百万円	22,834百万円
普通株式の期中平均株式数	1,599,248千株	1,599,587千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円30銭	14円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額	—	—
普通株式増加数	1,832千株	1,863千株

(重要な後発事象)

1 TenCate Advanced Composites Holding B.V. の株式の取得について

当社は、2018年7月8日付でTenCate Advanced Composites Holding B.V. (以下、「TCAC」) の全株式を取得する株式譲渡契約を親会社であるKoninklijke Ten Cate B.V. との間で締結し、2018年7月17日付で取得した。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：TenCate Advanced Composites Holding B.V.

事業の内容：炭素繊維複合材料の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

TCACは、欧米に主要製造拠点を有するプリプレグメーカーで、同社の材料は航空宇宙用途において、熱可塑性樹脂及び高耐熱熱硬化性樹脂材料を中心に幅広い採用実績を有している。特に熱可塑性樹脂を用いた炭素繊維基材のグローバルリーディングカンパニーである。今回の買収により、TCACが得意とするこのような製品群に対し、当社が強みを有する幅広い炭素繊維技術や、ポリマー技術など投入することで、大きなシナジーを期待でき、さらに両社の商流を融合させることで、顧客に対してより幅広いラインナップを提案することができる。小型航空機向け市場拡大に迅速に対応し、中長期的には自動車用途などの産業用途に向けて、一層の事業拡大を図る。

③ 企業結合日

2018年7月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Toray TCAC Holding B.V.

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、議決権の100%を取得したため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金：885百万ユーロ(117,117百万円)

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していない。

2 無担保社債の発行について

当社は、2018年7月18日に次のとおり第32回無担保社債、第33回無担保社債及び第34回無担保社債を発行した。

(1) 第32回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

① 発行総額：40,000百万円

② 発行価格：各社債の金額100円につき金100円

③ 利率：年0.240%

④ 払込期日：2018年7月18日

⑤ 償還期限：2025年7月18日

⑥ 償還方法：満期一括償還

⑦ 資金の用途：借入金返済資金及びコマーシャル・ペーパー償還資金

(2) 第33回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

① 発行総額：40,000百万円

② 発行価格：各社債の金額100円につき金100円

③ 利率：年0.380%

④ 払込期日：2018年7月18日

⑤ 償還期限：2028年7月18日

⑥ 償還方法：満期一括償還

⑦ 資金の用途：借入金返済資金及びコマーシャル・ペーパー償還資金

(3) 第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

- ① 発行総額 : 20,000百万円
- ② 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- ③ 利率 : 年0.830%
- ④ 払込期日 : 2018年7月18日
- ⑤ 償還期限 : 2038年7月16日
- ⑥ 償還方法 : 満期一括償還
- ⑦ 資金の使途 : 借入金返済資金及びコマーシャル・ペーパー償還資金

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 強

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年7月17日に、TenCate Advanced Composites Holding B.V.の全株式を117,117百万円で取得した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年7月18日に、第32回無担保社債、第33回無担保社債及び第34回無担保社債を発行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第138期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。